

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	宍粟市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	繰入総額	25,207,632	27,001,699	実質収支比率	5.2	5.3					
					首都	×	繰出総額	24,228,630	25,958,482	経常収支比率	93.9	93.2					
					近畿	○	繰入歳出差引	979,002	1,043,217	(※1)	(100.2)	(101.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	182,093	223,726	標準財政規模	15,243,149	15,509,459					
					過疎	○	実質収支	796,909	819,491	財政力指数	0.38	0.39					
人口	22年国調(人)	40,938	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	-22,582	278,468	公債費負担比率	22.2	23.7					
	17年国調(人)	43,302			積立金	154,606	271,532	健全化判断比率									
	増減率(%)	-5.5			山振	488,688	472,196	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	42,198	第1次	992	1,147	低開弁	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	42,707		5.1	5.3	指数表選定	○	620,712	1,022,196	実質公債費比率	19.9	20.0					
	増減率(%)	-1.2	第2次	7,741	9,122	基準財政収入額	4,229,760	4,200,516	将来負担比率	180.7	192.9						
	面積(km ²)	658.60		39.9	42.3	基準財政需要額	11,369,325	11,470,293	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	62	第3次	10,660	11,252	標準税収入額等	5,412,510	5,375,123										
世帯数(世帯)	13,174		55.0	52.2	経常経費充当一般財源等	14,384,301	14,561,116										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,407,901	33,858,124							
	市区町村長	1	8,800	一般職員	416	1,360,320	3,270	うち公的資金	19,876,066	20,835,944							
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	70	207,130	2,959	債務負担行為額(支出予定額)	421,627	349,852							
	教育長	1	6,380	うち技能労務職員	20	66,220	3,311	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,480	教育公務員	39	128,052	3,283	土地開発基金現在高	465,431	465,316							
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,045,201	1,890,595							
	議会議員	18	3,460	合計	455	1,488,372	3,271	積立金	293,664	313,934							
				ラสบライレス指数(※6)	105.7	(97.7)		減債基金	4,017,801	3,509,282							
								現在高									
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	宍粟環境事務組合								
(2)	産業診療所特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	病院事業特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	にしはり環境事務組合								
		(5)	介護保険事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	兵庫県佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合								
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	兵庫県市町村職員退職手当組合								
								(17)	兵庫県議会議員公務災害補償組合								
								(18)	兵庫県市町交通災害共済組合								
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,699,542	18.6	4,580,816	31.9	普通税	4,578,741	97.4	-	議会費	229,187	0.9	-	229,187
地方譲与税	206,330	0.8	206,330	1.4	法定普通税	4,578,741	97.4	-	総務費	2,947,044	12.2	193,105	2,147,827
利子割交付金	15,007	0.1	15,007	0.1	市町村民税	1,732,078	36.9	-	民生費	5,403,025	22.3	16,483	2,923,080
配当割交付金	13,361	0.1	13,361	0.1	個人均等割	59,225	1.3	-	衛生費	2,741,402	11.3	18,979	2,422,387
株式等譲渡所得割交付金	3,076	0.0	3,076	0.0	所得割	1,412,355	30.1	-	労働費	62,076	0.3	-	1,014
地方消費税交付金	393,416	1.6	393,416	2.7	法人均等割	98,442	2.1	-	農林水産業費	1,455,950	6.0	333,268	1,002,225
ゴルフ場利用税交付金	8,865	0.0	8,865	0.1	固定資産税	2,475,845	52.7	-	商工費	585,780	2.4	106,560	257,099
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,444,082	52.0	-	土木費	1,972,081	8.1	665,339	1,371,774
自動車取得税交付金	64,770	0.3	64,770	0.5	軽自動車税	103,310	2.2	-	消防費	1,016,530	4.2	201,901	762,504
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	267,508	5.7	-	教育費	3,320,806	13.7	1,447,402	1,871,208
地方特例交付金	74,659	0.3	74,659	0.5	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	442,822	1.8	-	27,122
児童手当及び子ども手当特例交付金	34,083	0.1	34,083	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,051,927	16.7	-	3,979,292
減収補填特例交付金	40,576	0.2	40,576	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	9,967,602	39.5	8,871,336	61.8	目的税	120,801	2.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,871,336	35.2	8,871,336	61.8	法定目的税	120,801	2.6	-	歳出合計	24,228,630	100.0	2,983,037	16,994,719
特別交付税	1,096,259	4.3	-	-	入湯税	2,075	0.0	-					
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	15,446,628	61.3	14,231,636	99.2	都市計画税	118,726	2.5	-					
交通安全対策特別交付金	7,594	0.0	7,594	0.1	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	204,563	0.8	11,023	0.1	法定外目的税	-	-	-					
使用料	311,616	1.2	22,088	0.2	旧法による税	-	-	-					
手数料	79,506	0.3	-	-	合計	4,699,542	100.0	-					
国庫支出金	2,486,900	9.9	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,546,751	6.1	-	-									
財産収入	290,478	1.2	79,408	0.6									
寄附金	12,605	0.1	-	-									
繰入金	94,931	0.4	-	-									
繰越金	1,043,217	4.1	-	-									
諸収入	606,140	2.4	254	0.0									
地方債	3,076,703	12.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	959,303	3.8	-	-									
歳入合計	25,207,632	100.0	14,352,003	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.0	88.5
(%) 年	97.8	91.0
	96.2	85.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,829,428	実質収支	154,925
下水道	1,383,500	再差引収支	110,357
病院	467,223	加入世帯数(世帯)	6,048
簡易水道	432,406	被保険者数(人)	11,599
上水道	49,081	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	336,302	1人当り	104
その他	1,160,916		262

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,229,289	46.3	8,941,345	8,331,611	54.4
人件費	4,261,626	17.6	4,046,333	3,928,777	25.7
うち職員給	2,785,786	11.5	2,601,108	-	-
扶助費	2,916,017	12.0	916,001	912,511	6.0
公債費	4,051,646	16.7	3,979,011	3,490,323	22.8
元利償還金	4,050,661	16.7	3,978,026	3,489,338	22.8
内 うち元金	3,526,926	14.6	3,454,588	2,966,121	19.4
訳 うち利子	523,735	2.2	523,438	523,217	3.4
一時借入金利子	985	0.0	985	985	0.0
その他の経費	9,573,482	39.5	7,432,372	6,052,690	39.5
物件費	2,597,792	10.7	1,856,101	1,451,790	9.5
維持補修費	103,453	0.4	72,911	70,261	0.5
補助費等	2,501,577	10.3	2,154,323	1,774,011	11.6
うち一部事務組合負担金	813,203	3.4	813,203	774,874	5.1
繰出金	3,287,875	13.6	3,092,712	2,756,628	18.0
積立金	737,785	3.0	256,325	-	-
投資・出資金・貸付金	345,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,425,859	14.1	621,002	-	-
うち人件費	102,639	0.4	98,664	-	-
普通建設事業費	2,983,037	12.3	593,880	-	-
うち補助	1,376,282	5.7	36,518	-	-
うち単独	1,584,588	6.5	552,927	-	-
災害復旧事業費	442,822	1.8	27,122	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,228,630	100.0	16,994,719	-	-

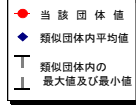
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県宍粟市

人口	42,198 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	658.60 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,207,632 千円	実質公債費比率	19.9 %
歳出総額	24,228,630 千円	将来負担比率	180.7 %
実質収支	796,909 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	15,243,149 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	33,407,901 千円		

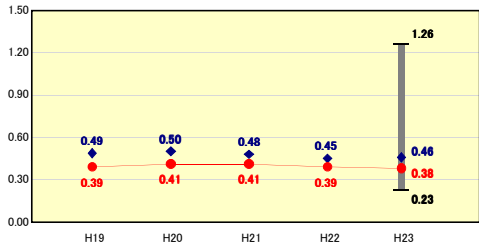


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 37/62 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

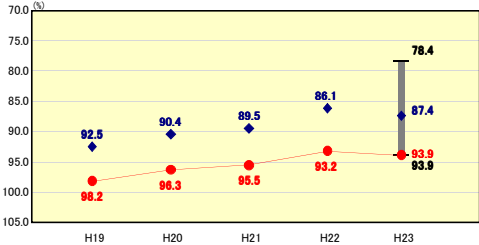


財政力指数の分析欄
 人口の減少や市内に中心となる産業が少ないことが影響し、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。引き続き地方税の徴収率向上対策を推進するほか、林業再生など地場産業の強化や観光振興、中小企業対策に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 62/62 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

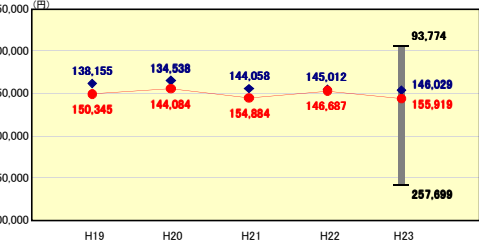


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、国勢調査による人口減に伴う交付税の伸び悩み、歳入の経常一般財源等である臨時財政対策債が大幅に減少したことが大きな要因である。また、病院への繰出金や一部事務組合への負担金(補助費等)が増加したことも要因である。
 今後も職員数の適正化に努めるとともに、繰上償還による将来の公債費負担の抑制や、下水道資本費平準化債による世代間負担の調整などにより、引き続き経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,919円]

類似団体内順位 37/62 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

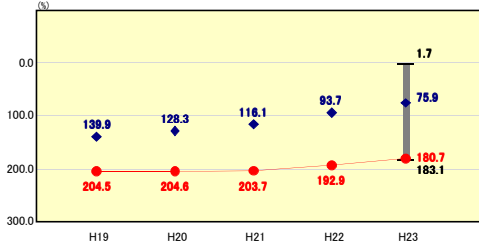


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数は削減しているが、平成21年度は災害対応により増加しており、平成23年度は、東日本大震災による公務災害掛金の増加、議員共済掛金の増加、また、外出支援サービスや予防接種委託料などの増加により、決算額が増加している要因であります。
 また、旧町単位で類似施設を保有しているために維持管理経費が高み、類似団体と比較すると数値は悪い。
 今後においても職員数削減を図るとともに、公共施設のあり方を検討し維持管理経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [180.7%]

類似団体内順位 61/62 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

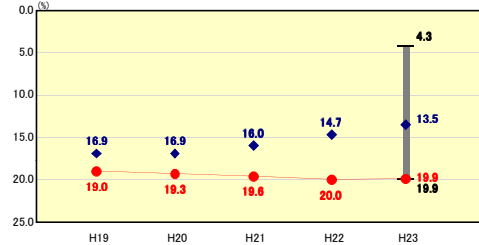


将来負担比率の分析欄
 約4億7千万円の繰上償還により地方債残高が減少したこと、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、地方債残高のうち交付税算入される割合が高くなっていることにより、多少改善したものの類似団体内では依然悪い状況にある。
 今後においても、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.9%]

類似団体内順位 62/62 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

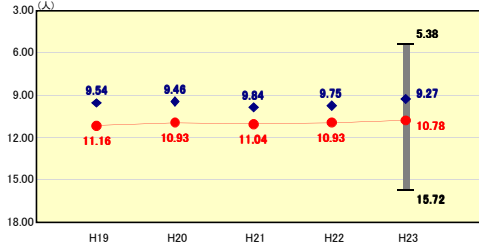


実質公債費比率の分析欄
 過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が高かったことなどが依然高い数値に影響している。
 平成19年度に策定した年次的に見直しを行っている公債費負担適正化計画をもとに、国の示した一定基準(18%未満)の平成25年度決算値での達成を目指し、上下水道の使用料の見直しなど公債費負担の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.78人]

類似団体内順位 46/62 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

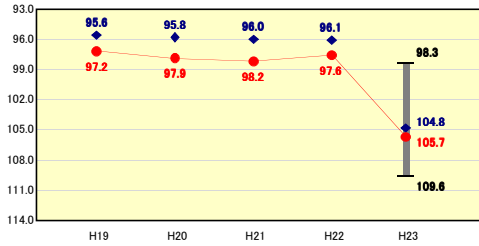


人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減を図ってきており、合併後130人以上の削減をした。今後も引き続き、一定の市民サービスを維持しつつ、事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。
 また、公共施設のあり方を検討する中で職員数の適正化も含めて検討する。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 41/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平均7.8%カット後の国の給料との比較であり、大幅な数値の上昇となっているが、国の給料カット前で比較すると数値は97.9である。
 人事院勧告や県の人事委員会勧告に基づく対応をしており、今後においても国及び県の動向に留意しつつ適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

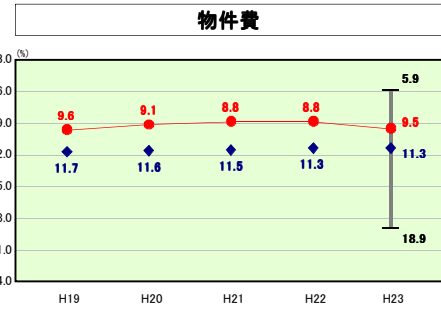
兵庫県宍粟市

経常収支比率の分析

人口	42,198人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	658.60	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	25,207,632	千円	実質公債費比率	19.9%
歳出総額	24,228,630	千円	将来負担比率	180.7%
実質収支	796,909	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	15,243,149	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	33,407,901	千円		

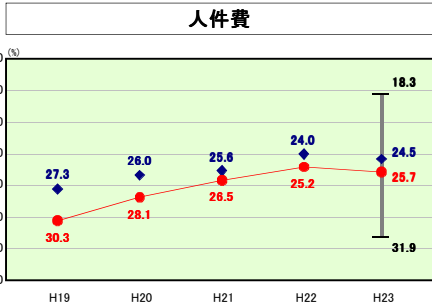
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



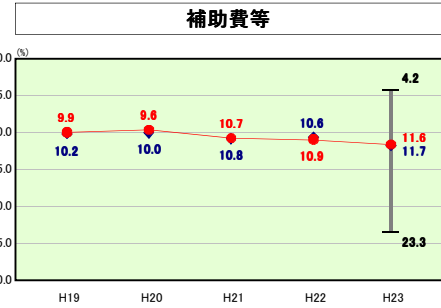
物件費の分析欄

平成23年度は予防接種や外出支援など福祉サービス費用の委託増により数値は上昇している。しかし、類似団体と比較し、人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表しているとも分析できる。
行政改革大綱に基づいた施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託を含めた事業の見直しを行うことで効率的な行財政運営を図る。



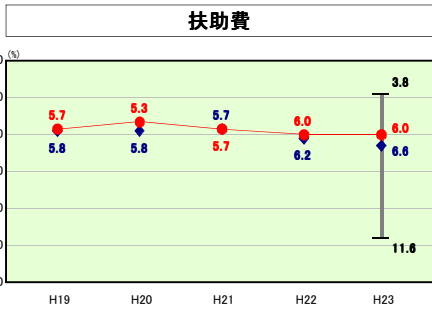
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いために経常収支比率の人件費分が高くなっている。
今後においても、職員数の削減を進めるとともに、給与の適正化を図る中で人件費の削減に努める。



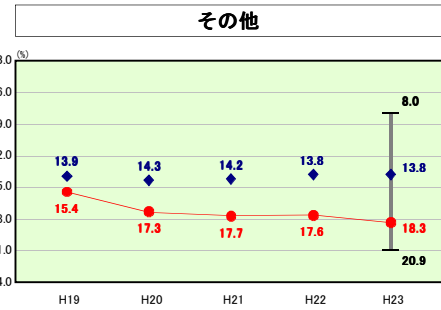
補助費等の分析欄

類似団体と同程度の傾向にあるが、昨年度より上昇している要因としては、病院への繰出金の増加、一部事務組合への負担金増加、地方バス維持補助金の増加である。
病院への繰出については、病院の経営計画を加味しつつ判断し、その他の補助金についても交付前提ではなく、市民サービス、その効果も踏まえ、適切な補助事業かどうか検証を行う。



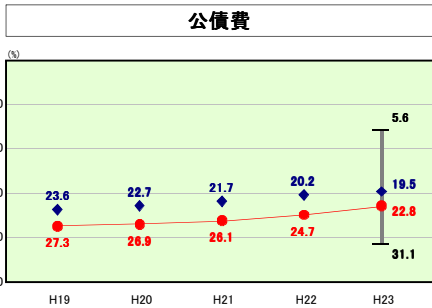
扶助費の分析欄

扶助費は年々上昇傾向にあるが、要因として生活保護の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めることで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
今後においても少子高齢化社会に備え事業の取捨選択を行い、限られた財源を真にサービスを必要とする方に給付できよう努める。



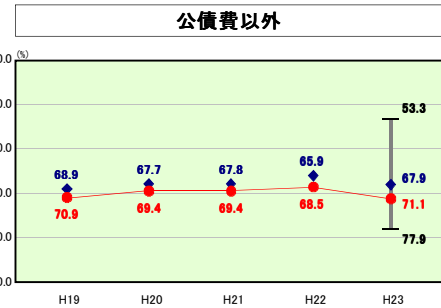
その他の分析欄

地理的要因等により過去の資本整備コストが嵩んでいるために、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。公債費に対する繰出が非常に也額になるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。また、取支見直しにおける中長期的計画に沿って歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。



公債費の分析欄

類似団体平均と比べ数値は悪いが、平成19年度以降の3か年で24億5,260万円の高利率政府資金の借換えの実施、また、市独自の繰上償還を実施したことにより、数値は類似団体レベルに近づいている。
今後においても、繰上償還を実施し、予算編成及び実施計画において事業の整理を行い、数値改善に向けた財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

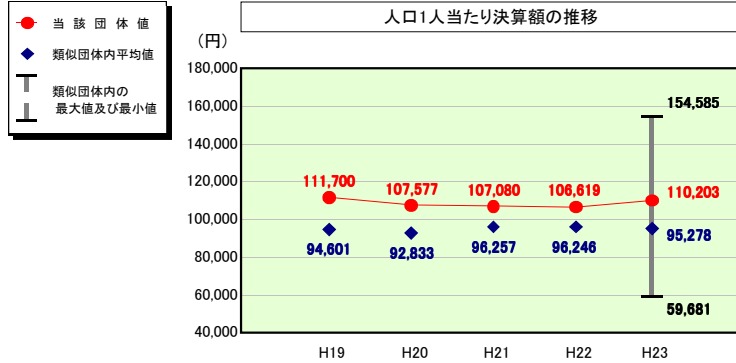
公債費以外では人件費(25.7%)が最も高く、ついで繰出金(18.0%)となっている。
人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、資本費平準化債を発行するなど、単年度負担の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県宍粟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



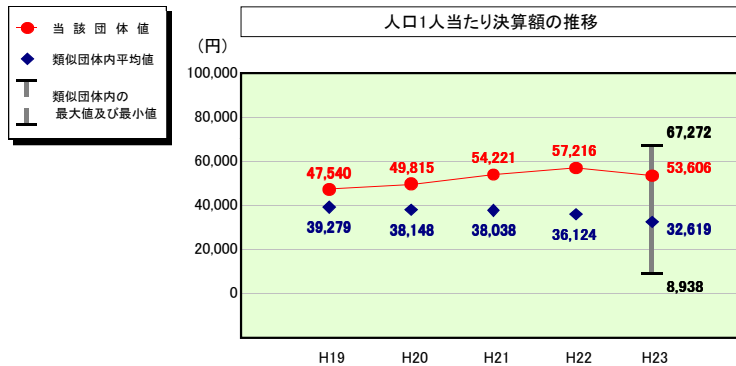
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,261,626	100,991	84,551	19.4
賃金 (物件費)	495,959	11,753	6,401	83.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	61,150	1,449	8,091	▲ 82.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	90,358	2,141	1,218	75.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	124,655	2,954	3,516	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	102,639	2,432	1,649	47.5
▲退職金	▲ 486,026	▲ 11,518	▲ 10,148	13.5
合計	4,650,361	110,203	95,278	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.78	9.27	1.51
ラスパイレース指数	105.7	104.8	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

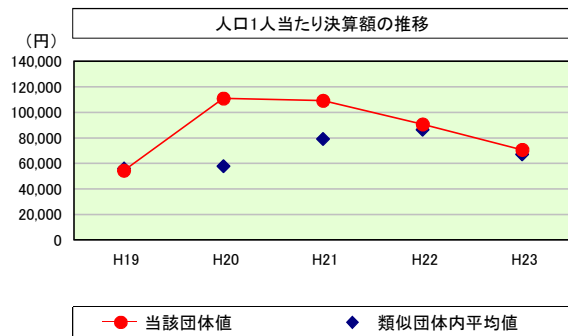


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,561,968	84,411	62,533	35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,902,501	45,085	18,364	145.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	345,339	8,184	4,570	79.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,819	114	2,681	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	985	23	9	155.6
▲特定財源の額	▲ 178,519	▲ 4,231	▲ 3,959	6.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,375,024	▲ 79,981	▲ 51,583	55.1
合計	2,262,069	53,606	32,619	64.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

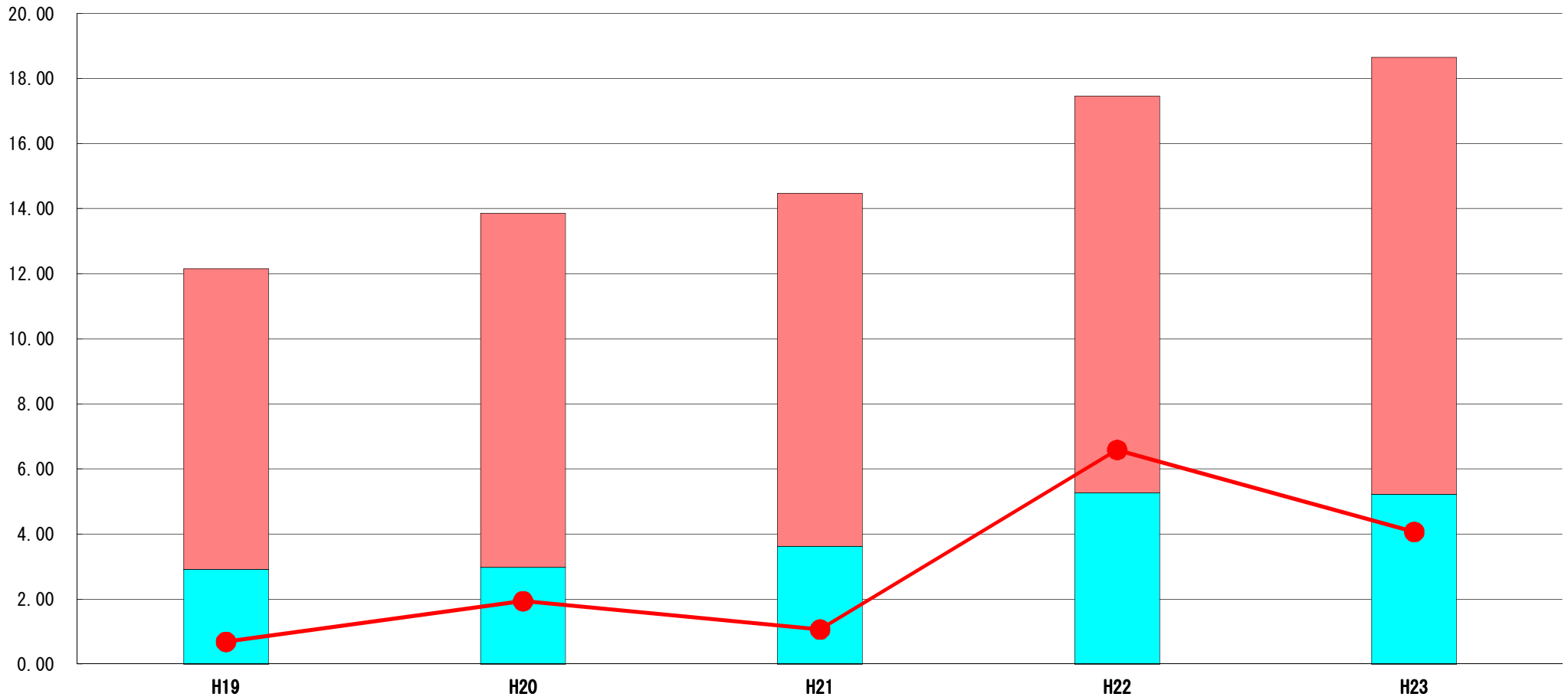
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,405,756	54,362	34.3	56,233	▲ 13.8	48.1
うち単独分	1,726,315	39,009	67.8	32,240	▲ 8.6	76.4
H20	4,857,797	110,896	104.0	57,848	2.9	101.1
うち単独分	3,876,784	88,501	126.9	33,469	3.8	123.1
H21	4,727,599	109,150	▲ 1.6	79,008	36.6	▲ 38.2
うち単独分	3,128,846	72,238	▲ 18.4	46,014	37.5	▲ 55.9
H22	3,870,439	90,628	▲ 17.0	86,381	9.3	▲ 26.3
うち単独分	2,432,397	56,955	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
H23	2,983,037	70,691	▲ 22.0	67,088	▲ 22.3	0.3
うち単独分	1,584,588	37,551	▲ 34.1	37,146	▲ 9.9	▲ 24.2
過去5年間平均	3,768,926	87,145	19.5	69,312	2.5	17.0
うち単独分	2,549,786	58,851	24.2	38,022	2.5	21.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.24	10.89	10.85	12.19	13.42
 実質収支額		2.92	2.98	3.63	5.28	5.23
 実質単年度収支		0.69	1.94	1.07	6.59	4.07

分析欄

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。地方公共団体は営利を目的として存在していないので、実質収支額（剰余金）が多いから財政状況が良いとは言えない。実質収支額の割合は通常3～5%が適当とされている。

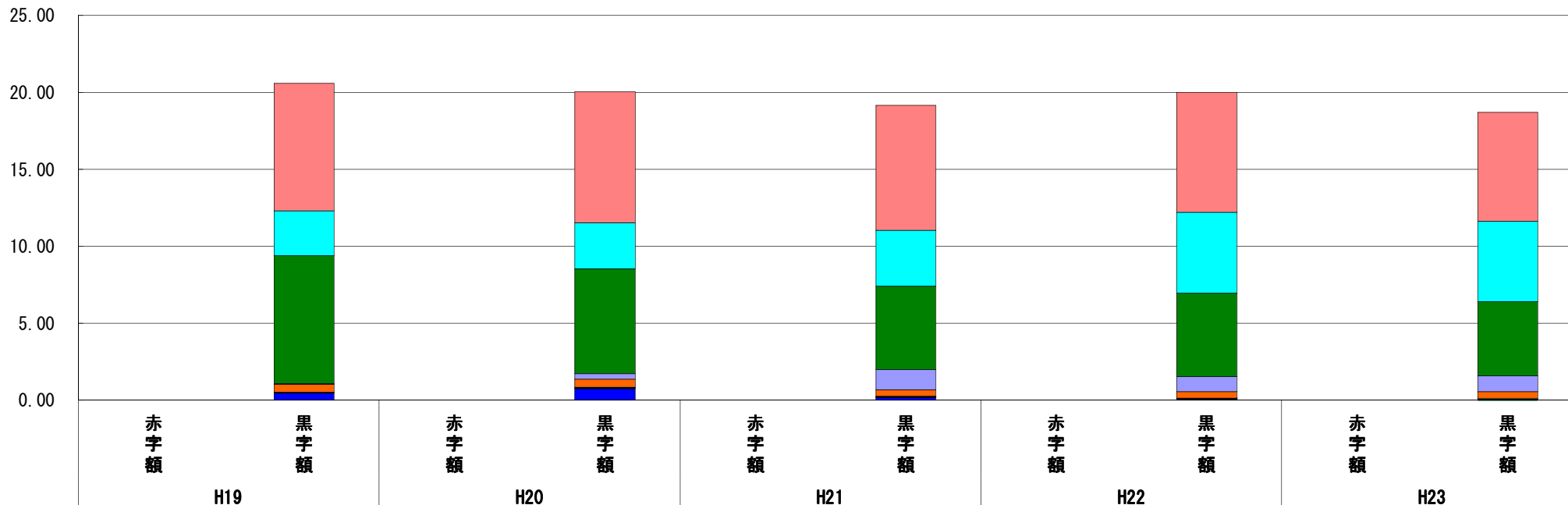
財政調整基金については、借金の返済（繰上償還）を優先したため積み立ての伸びが少なくなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業特別会計		8.28	8.51	8.13	7.79	7.09
一般会計		2.92	2.98	3.63	5.28	5.23
病院事業特別会計		8.33	6.82	5.44	5.43	4.82
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.37	1.29	0.97	1.02
農業共済事業特別会計		0.52	0.52	0.44	0.42	0.43
簡易水道事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.01	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.06	0.05	0.05	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.48	0.75	0.18	0.07	0.02

分析欄

特別会計（国保・介護特別会計など）や企業会計（水道・病院特別会計など）を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模（市税や普通交付税などの収入）に対してどのくらいの割合になるかを示している。数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表している。

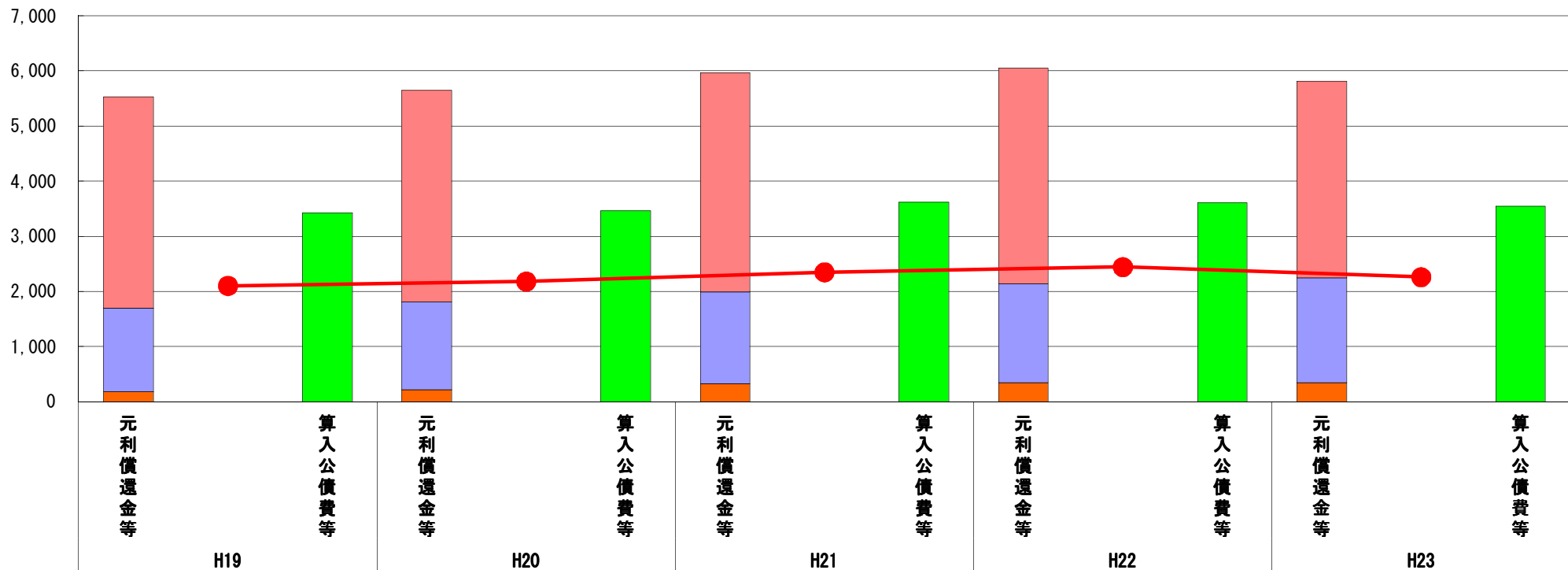
平成23年度の宍粟市は全会計において黒字であり、連結実質赤字は発生していない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		3,834	3,841	3,974	3,917	3,562
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,511	1,589	1,669	1,790	1,903
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180	210	322	343	345
	債務負担行為に基づく支出額		6	5	5	5	5
	一時借入金の利子		1	5	2	3	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,428	3,468	3,622	3,613	3,553
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,104	2,182	2,350	2,445	2,263

分析欄

平成23年度の比率は19.9%で早期健全化基準(25%)を下回った。過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費により依然高い比率となっているが、繰上償還や借金返済のピークが過ぎたことにより元利償還金が減少し、今後はさらに改善していく。

引き続き、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

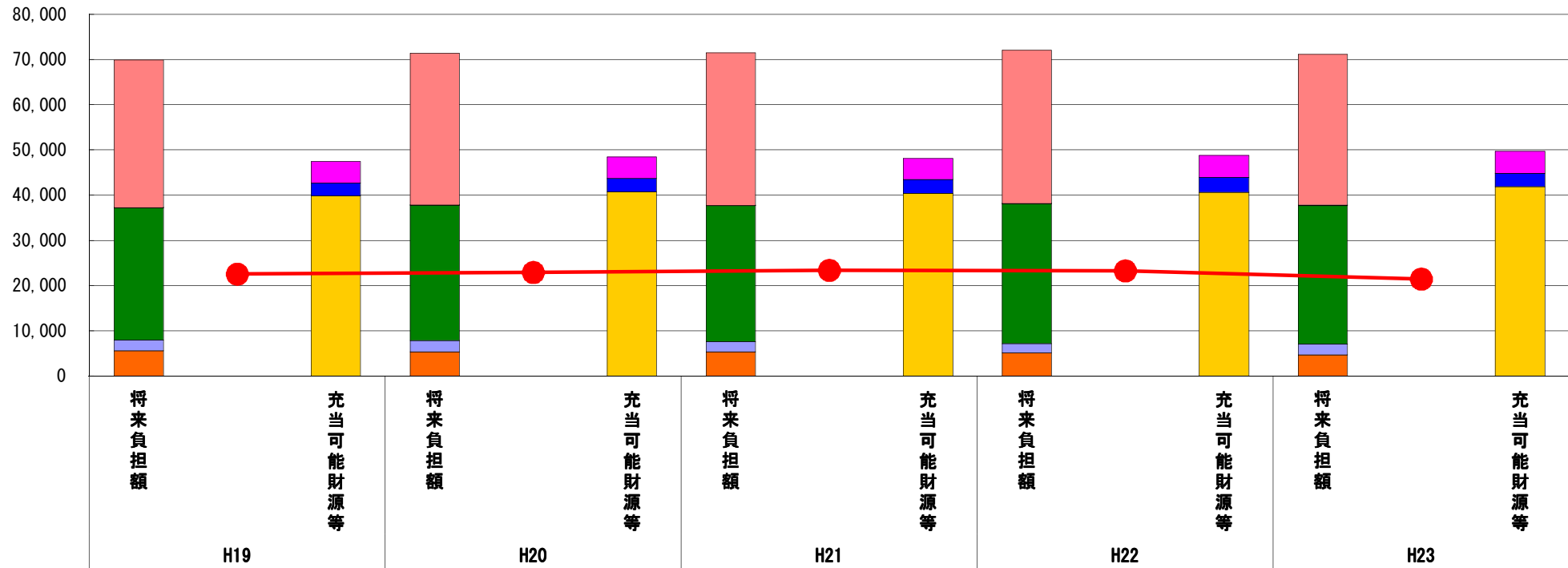
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,690	33,478	33,833	33,858	33,408
	債務負担行為に基づく支出予定額		33	27	21	16	12
	公営企業債等繰入見込額		29,258	29,978	29,995	31,034	30,690
	組合等負担等見込額		2,381	2,426	2,301	2,006	2,317
	退職手当負担見込額		5,599	5,445	5,368	5,158	4,761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,660	4,657	4,630	4,906	4,850
	充当可能特定歳入		2,900	3,043	3,102	3,188	3,011
	基準財政需要額算入見込額		39,862	40,740	40,392	40,712	41,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,539	22,915	23,393	23,266	21,447

分析欄

平成23年度の宍粟市の比率は180.7%で、早期健全化基準(350%)を下回っている。

将来負担額については、合併による施設整備を進める一方で、約4億7千万円の繰上償還により地方債残高が減少したこと、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、地方債残高が減少する一方で交付税算入の多い地方債発行により、将来交付税で措置される額が増加したこと、交付税の伸びにより増加したことなどにより、将来負担としては改善している。

今後においても、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。